

1 経済成長率

名目 +4.1% (国 +4.9%)
 実質 +2.5% (国 +0.7%)

令和5年度の我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。

このため、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定。）を策定した。こうした中、国内経済としては、名目4.9%増、実質0.7%増となった。

(参考「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」令和6年1月26日閣議決定)

令和5年度の本県経済においては、県内総生産のうち、建設業等は減少したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業や製造業等が増加した。

この結果、本県の経済成長率は名目4.1%増、実質2.5%増となり、名目、実質ともに3年連続のプラス成長となった。

第1表 経済成長率の推移

単位：%

年 度	H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	
名 目	県	△ 1.3	1.8	2.1	3.9	0.7	1.9	4.7	△ 0.6	△ 2.2	4.3	2.7	4.1
	国	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.9	2.3	4.9
実 質	県	△ 1.1	2.0	0.5	2.7	0.4	1.8	4.9	△ 0.9	△ 3.2	4.7	2.0	2.5
	国	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	3.0	1.4	0.7

※国の値は、「国民経済計算年次推計(令和5年度)」（内閣府）による。

図1 経済成長率の推移（名目）

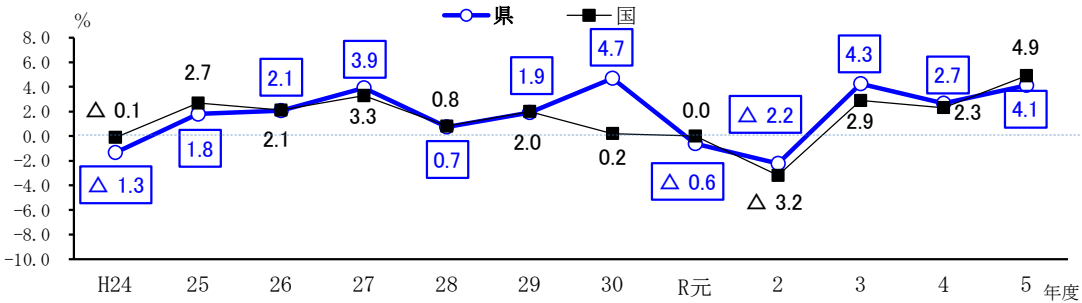
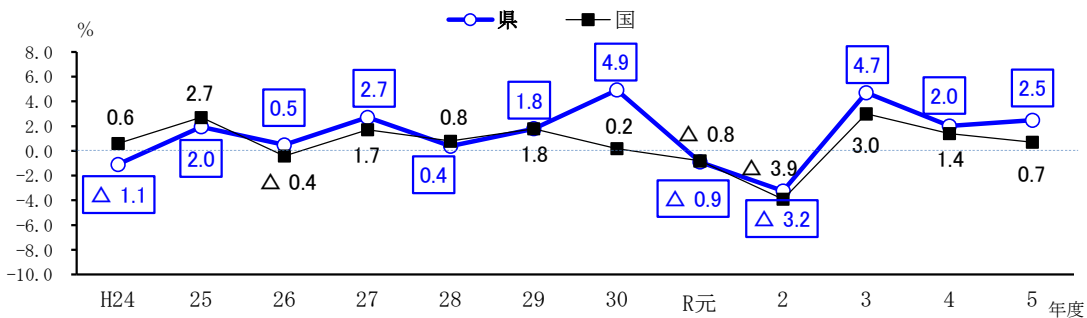


図2 経済成長率の推移（実質）



2 一人当たり県民所得

一人当たり県民所得 304万4千円
対前年度増加率 7.5%増

令和5年度の県民所得総額を総人口(「人口推計」(総務省統計局):令和5年10月1日現在)で除した「一人当たり県民所得」は304万4千円、対前年度増加率は7.5%増(前年度2.3%増)となった。

これを一人当たり国民所得352万1千円と比べると47万7千円下回っており、県の所得水準(国=100)は86.4となった。

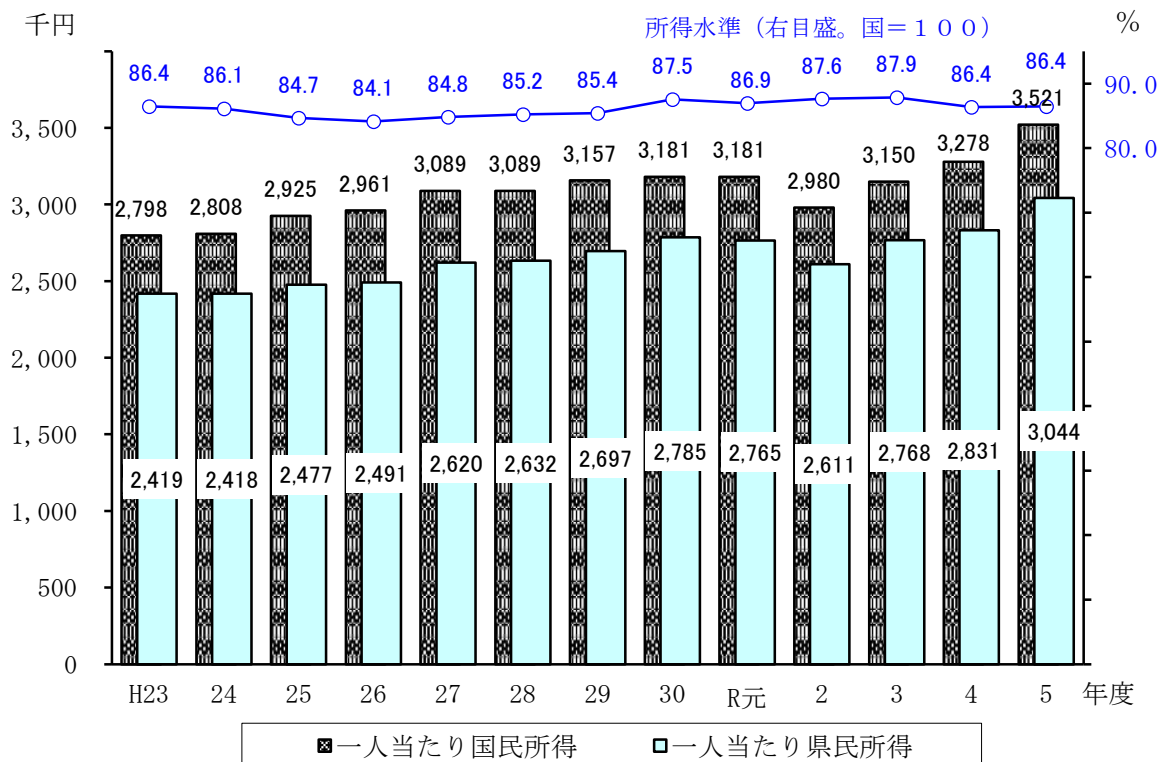
第2表 一人当たり県(国)民所得の推移

単位：千円、%

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
県民所得	2,419	2,418	2,477	2,491	2,620	2,632	2,697	2,785	2,765	2,611	2,768	2,831	3,044
対前年度増加率	-	△0.0	2.4	0.5	5.2	0.5	2.5	3.3	△0.7	△5.6	6.0	2.3	7.5
国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
対前年度増加率	-	0.3	4.2	1.2	4.3	△0.0	2.2	0.8	△0.0	△6.3	5.7	4.1	7.4
所得水準(国=100)	86.4	86.1	84.7	84.1	84.8	85.2	85.4	87.5	86.9	87.6	87.9	86.4	86.4

※国の値は、「国民経済計算年次推計(令和5年度)」(内閣府)による。

図3 一人当たり県(国)民所得の推移



※ 一人当たり県(国)民所得は、企業の所得なども含んだ指標であり、個人の給与や収入を示したものではありません。

3 県内総生産

県内総生産（名目） 3兆4363億円
対前年度増加率 4.1%増

令和5年度の県内総生産（名目）は3兆4363億円、対前年度増加率は4.1%増（前年度2.7%増）となった。
また、県内総生産（実質）は3兆3257億円、対前年度増加率は2.5%増（前年度2.0%増）となった。

図4 県内総生産（名目）の推移

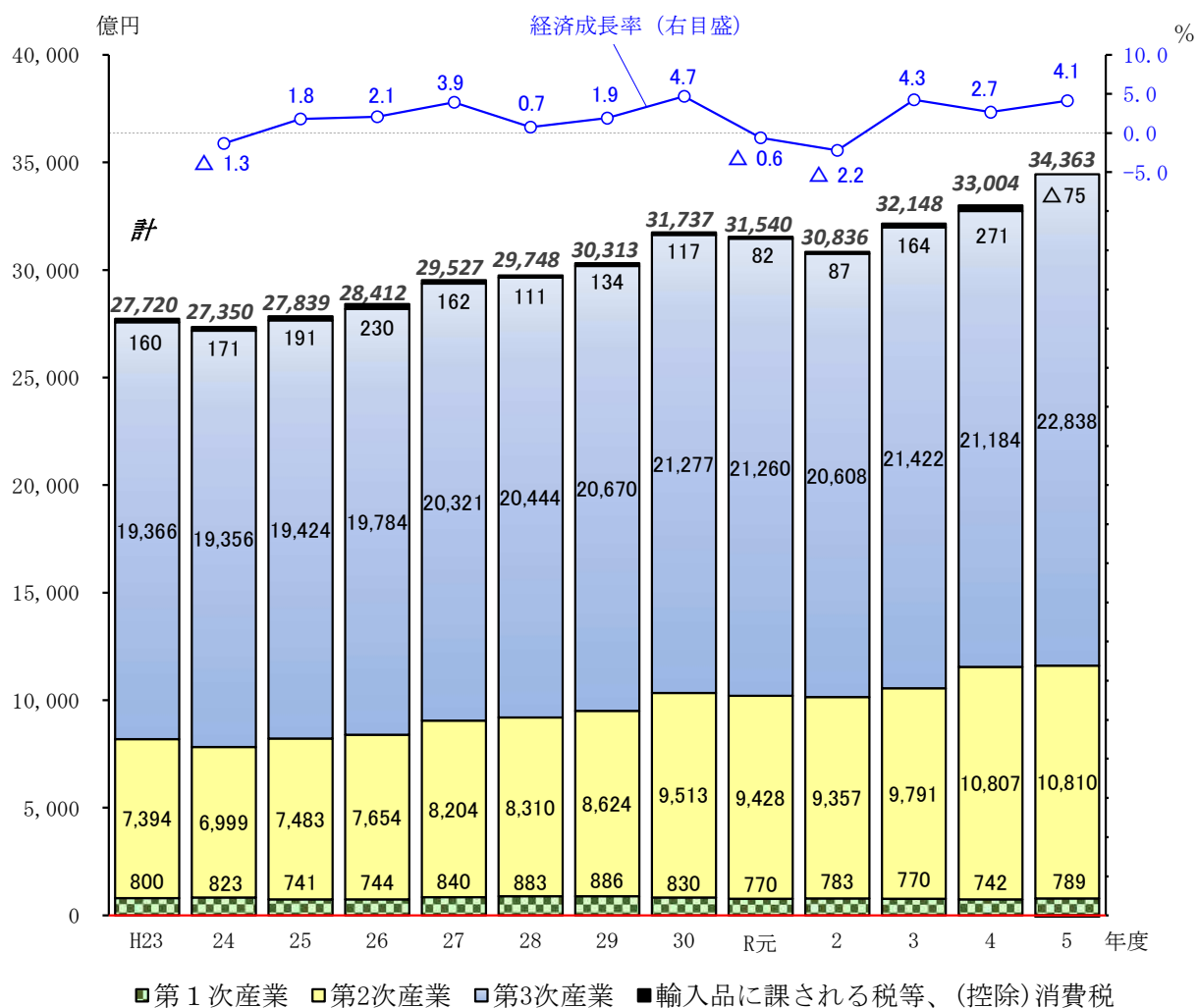
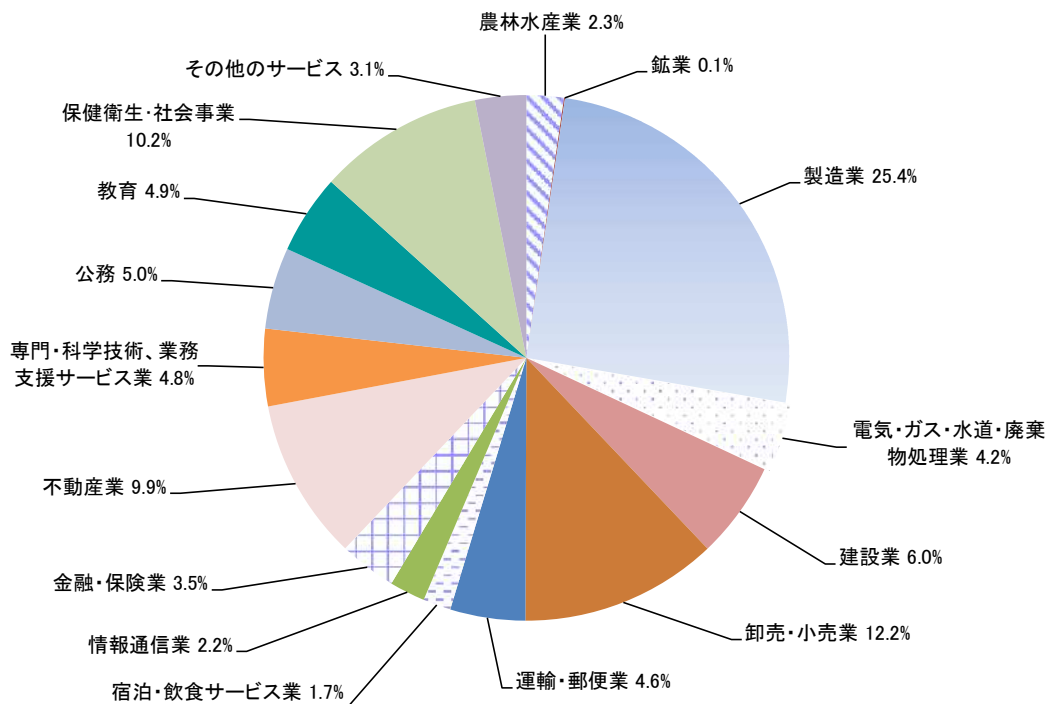
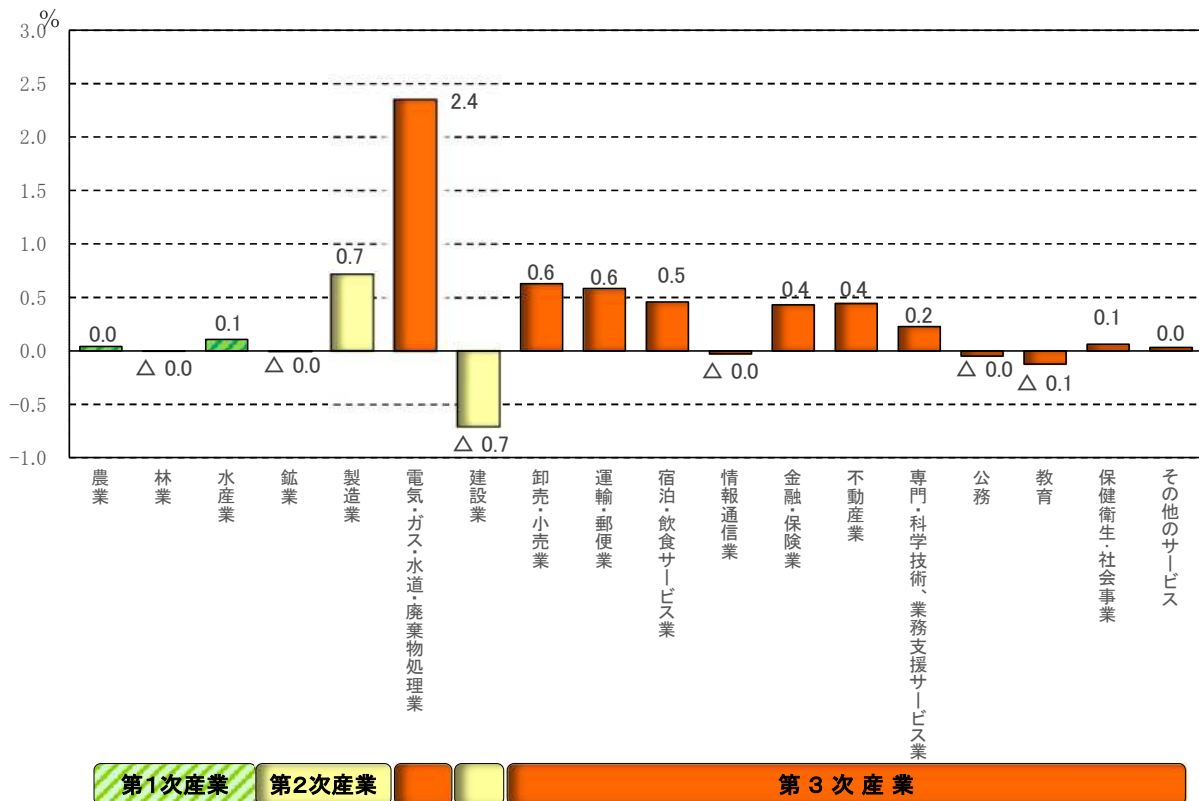


図5 県内総生産の構成比（令和5年度）



※各産業の構成比の中には輸入品に課される税等を含んでいないため、合計は100%にならない。

図6 経済活動別増加寄与度（令和5年度）



第3表 経済活動別県内総生産（名目）

単位：百万円、%

	実数		対前年度 増加率		構成比		対前年度 増加寄与度	
	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1. 農林水産業	74,199	78,927	△ 3.7	6.4	2.2	2.3	△ 0.1	0.1
(1) 農業	61,171	62,560	△ 1.1	2.3	1.9	1.8	△ 0.0	0.0
(2) 林業	2,089	1,914	△ 14.0	△ 8.4	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
(3) 水産業	10,938	14,453	△ 14.2	32.1	0.3	0.4	△ 0.1	0.1
2. 鉱業	2,187	2,175	24.6	△ 0.6	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
3. 製造業	849,677	873,424	8.9	2.8	25.7	25.4	2.2	0.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	68,177	145,747	△ 61.1	113.8	2.1	4.2	△ 3.3	2.4
5. 建設業	228,824	205,430	16.1	△ 10.2	6.9	6.0	1.0	△ 0.7
6. 卸売・小売業	397,683	418,379	8.2	5.2	12.0	12.2	0.9	0.6
7. 運輸・郵便業	140,070	159,336	2.0	13.8	4.2	4.6	0.1	0.6
8. 宿泊・飲食サービス業	43,539	58,585	25.4	34.6	1.3	1.7	0.3	0.5
9. 情報通信業	76,661	75,728	△ 1.9	△ 1.2	2.3	2.2	△ 0.0	△ 0.0
10. 金融・保険業	106,947	121,104	25.1	13.2	3.2	3.5	0.7	0.4
11. 不動産業	327,263	341,896	2.6	4.5	9.9	9.9	0.3	0.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	156,416	163,874	0.7	4.8	4.7	4.8	0.0	0.2
13. 公務	173,879	172,296	3.3	△ 0.9	5.3	5.0	0.2	△ 0.0
14. 教育	171,880	167,824	0.9	△ 2.4	5.2	4.9	0.0	△ 0.1
15. 保健衛生・社会事業	348,818	350,838	1.1	0.6	10.6	10.2	0.1	0.1
16. その他のサービス	107,089	108,174	1.6	1.0	3.2	3.1	0.1	0.0
17. 小計	3,273,310	3,443,735	2.3	5.2	99.2	100.2	2.3	5.2
18. 輸入品に課される税・関税	87,349	81,641	31.9	△ 6.5	2.6	2.4	0.7	△ 0.2
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	60,245	89,094	21.0	47.9	1.8	2.6	0.3	0.9
20. 県内総生産	3,300,414	3,436,281	2.7	4.1	100.0	100.0	2.7	4.1
(再掲) 第1次産業	74,199	78,927	△ 3.7	6.4	2.2	2.3	△ 0.1	0.1
第2次産業	1,080,688	1,081,028	10.4	0.0	32.7	31.5	3.2	0.0
第3次産業	2,118,423	2,283,780	△ 1.1	7.8	64.2	66.5	△ 0.7	5.0

第4表 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

単位：百万円、%

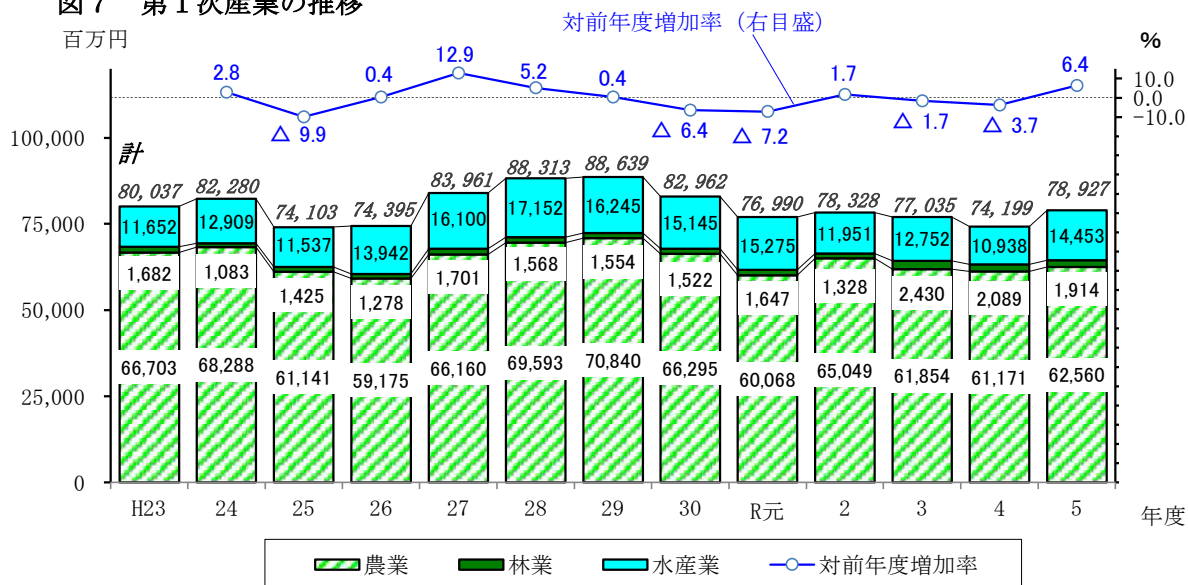
	実数		対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度		デフレーター	
	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1. 農林水産業	71,185	74,606	△ 1.2	4.8	2.2	2.2	△ 0.0	0.1	104.2	105.8
(1) 農業	62,641	64,773	3.5	3.4	1.9	1.9	0.1	0.1	97.7	96.6
(2) 林業	1,737	1,649	0.3	△ 5.1	0.1	0.0	0.0	△ 0.0	120.3	116.1
(3) 水産業	7,381	8,454	△ 24.3	14.5	0.2	0.3	△ 0.1	0.0	148.2	171.0
2. 鉱業	1,236	1,399	△ 16.4	13.2	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	177.0	155.5
3. 製造業	882,856	857,396	7.1	△ 2.9	27.2	25.8	1.8	△ 0.8	96.2	101.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	84,858	230,435	△ 48.6	171.6	2.6	6.9	△ 2.5	4.5	80.3	63.2
5. 建設業	208,932	187,895	15.3	△ 10.1	6.4	5.6	0.9	△ 0.6	109.5	109.3
6. 卸売・小売業	362,927	363,319	4.6	0.1	11.2	10.9	0.5	0.0	109.6	115.2
7. 運輸・郵便業	128,812	142,747	0.7	10.8	4.0	4.3	0.0	0.4	108.7	111.6
8. 宿泊・飲食サービス業	40,464	46,172	22.6	14.1	1.2	1.4	0.2	0.2	107.6	126.9
9. 情報通信業	88,421	86,656	1.2	△ 2.0	2.7	2.6	0.0	△ 0.1	86.7	87.4
10. 金融・保険業	116,987	122,434	24.8	4.7	3.6	3.7	0.7	0.2	91.4	98.9
11. 不動産業	330,383	350,686	3.4	6.1	10.2	10.5	0.3	0.6	99.1	97.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	141,950	143,909	0.2	1.4	4.4	4.3	0.0	0.1	110.2	113.9
13. 公務	165,151	159,807	1.2	△ 3.2	5.1	4.8	0.1	△ 0.2	105.3	107.8
14. 教育	167,007	160,210	0.3	△ 4.1	5.1	4.8	0.0	△ 0.2	102.9	104.8
15. 保健衛生・社会事業	354,613	359,982	2.8	1.5	10.9	10.8	0.3	0.2	98.4	97.5
16. その他のサービス	99,177	96,486	△ 1.0	△ 2.7	3.1	2.9	△ 0.0	△ 0.1	108.0	112.1
17. 小計	3,233,972	3,343,111	2.2	3.4	99.7	100.5	2.2	3.4	101.2	103.0
18. 輸入品に課される税・関税	55,222	53,917	4.7	△ 2.4	1.7	1.6	0.1	△ 0.0	158.2	151.4
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	43,663	62,499	15.2	43.1	1.3	1.9	0.2	0.6	138.0	142.6
20. 県内総生産	3,244,650	3,325,670	2.0	2.5	100.0	100.0	2.0	2.5	101.7	103.3
21. 開差	△ 881	△ 8,859	-	-	-	-	-	-	-	-
(再掲) 第1次産業	71,185	74,606	△ 1.2	4.8	2.2	2.2	△ 0.0	0.1	-	-
第2次産業	1,094,788	1,046,916	8.7	△ 4.4	33.7	31.5	2.8	△ 1.5	-	-
第3次産業	2,075,534	2,226,570	△ 0.7	7.3	64.0	67.0	△ 0.5	4.7	-	-

4 経済活動別県内総生産

(1) 第1次産業

総生産額(名目)は789億円、対前年度増加率は6.4%増(前年度3.7%減)となり、県内総生産に占める割合(構成比)は2.3%となった。

図7 第1次産業の推移



(第1次産業を構成する主な産業)

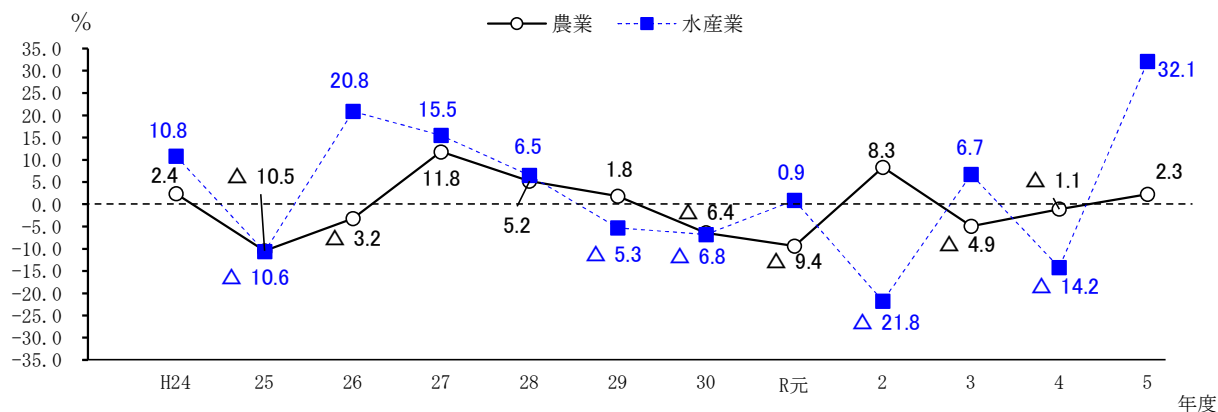
a. 農業

総生産額(名目)は626億円、対前年度増加率は2.3%増(前年度1.1%減)となった。これは、農業のうち、米麦生産額の産出額が増加したことなどによる。

b. 水産業

総生産額(名目)は145億円、対前年度増加率は32.1%増(前年度14.2%減)となった。これは、水産業のうち、のりの産出額が増加したことなどによる。

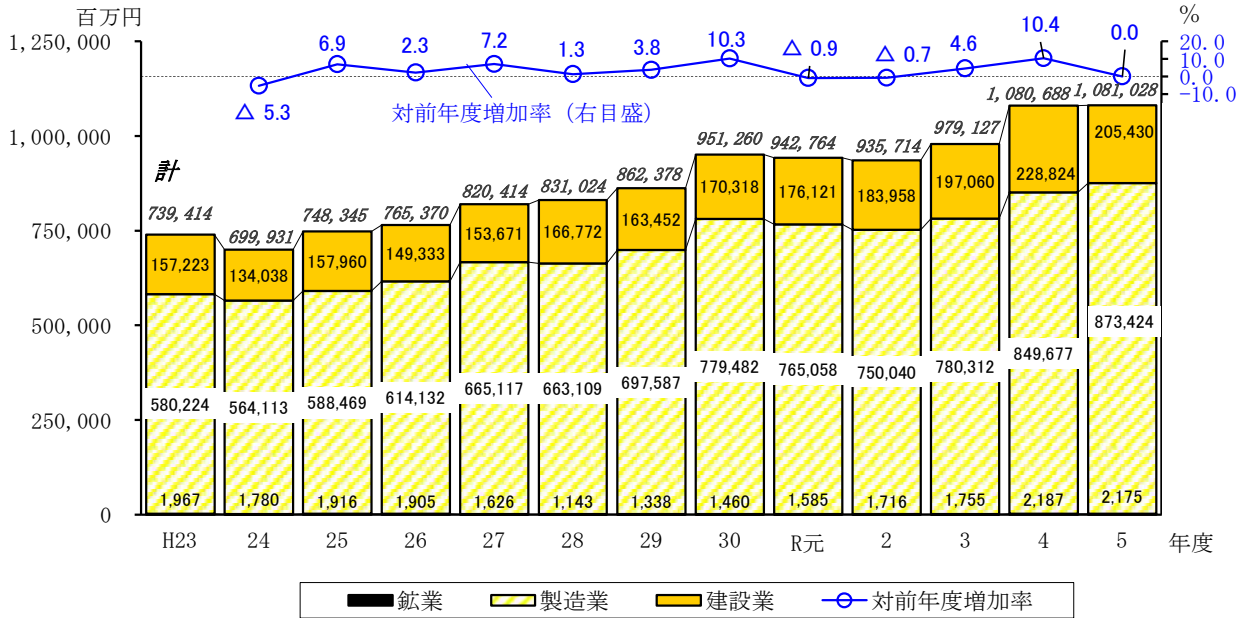
図8 農業、水産業の推移(対前年度増加率)



(2) 第2次産業

総生産額(名目)は1兆810億円、対前年度増加率は0.0%増(前年度10.4%増)となり、県内総生産に占める割合(構成比)は31.5%となった。

図9 第2次産業の推移



(第2次産業を構成する主な産業)

a. 製造業

総生産額(名目)の中で大きな割合(構成比25.4%)を占める製造業の総生産額は8734億円、対前年度増加率は2.8%増(前年度8.9%増)となった。

これは、「輸送用機械」の産出額が増加したことなどによる。

図10 製造業の業種別増加寄与度(令和5年度)

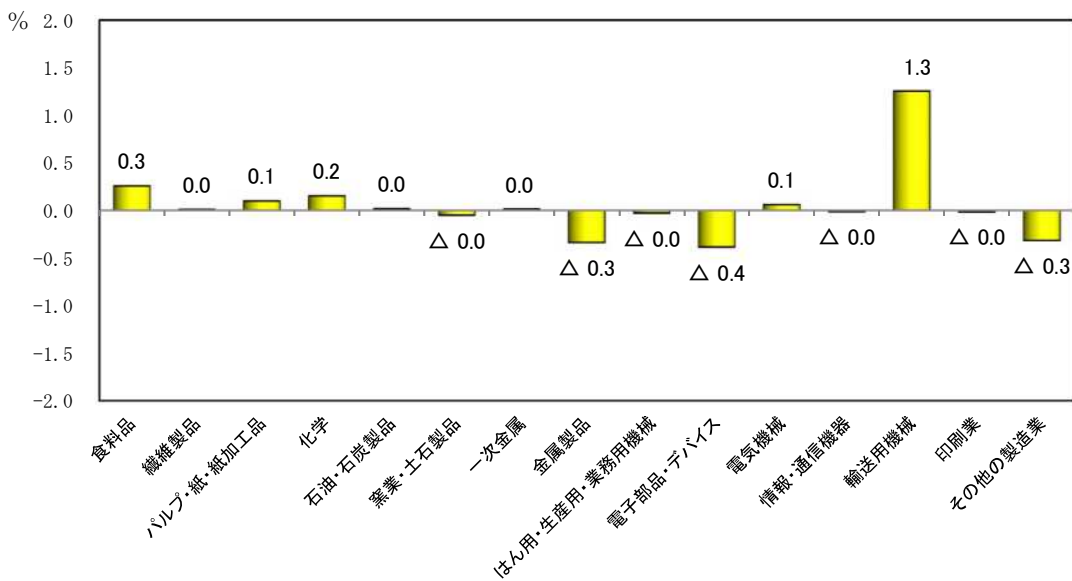


図 1 1 製造業の業種別構成比の推移

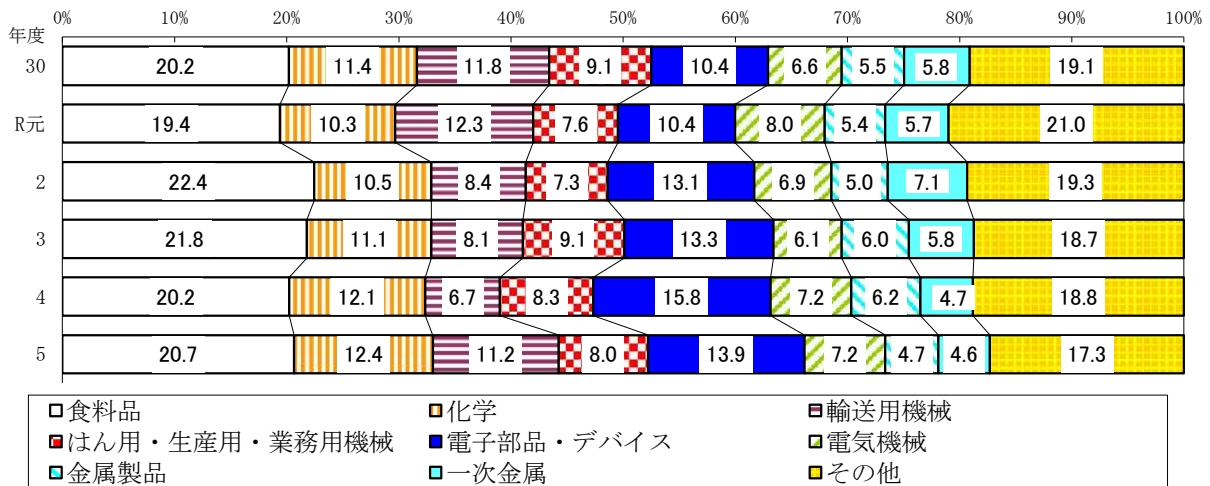
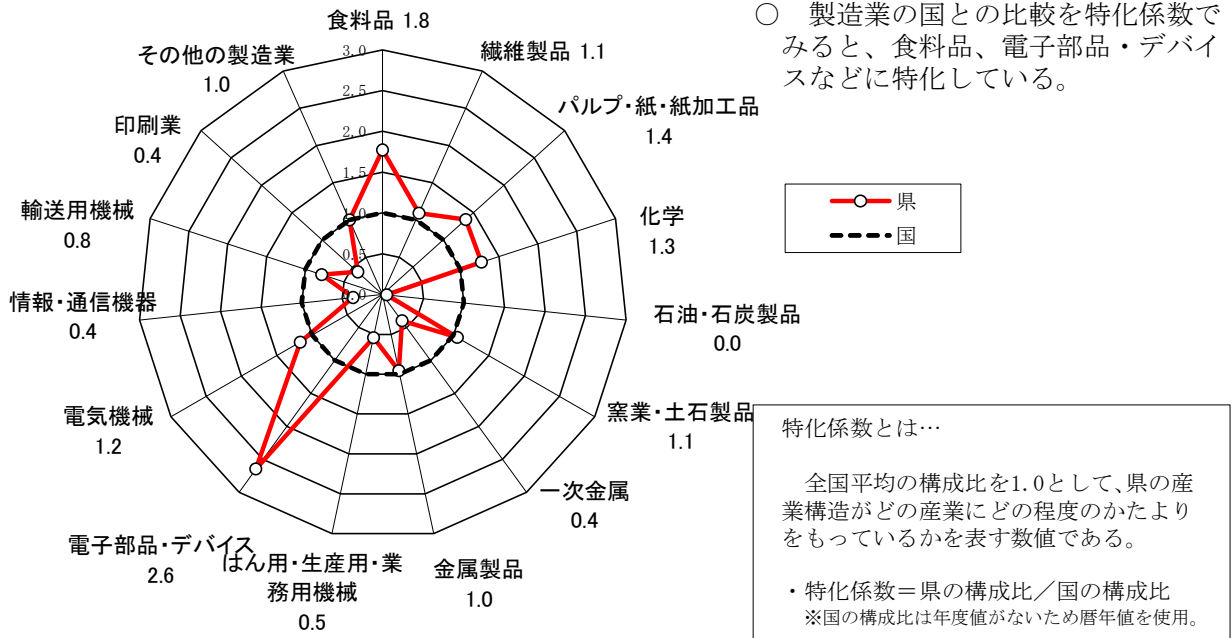


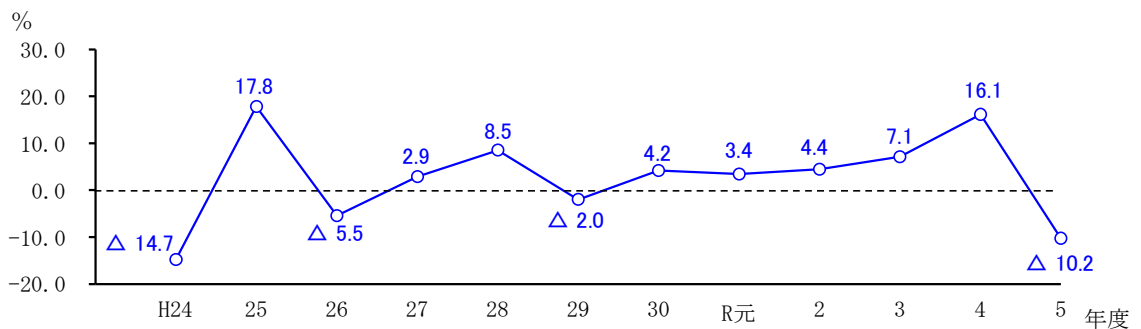
図 1 2 製造業の業種別特化係数（令和5年度）



b. 建設業

総生産額(名目)は2054億円、対前年度増加率は10.2%減(前年度16.1%増)となった。

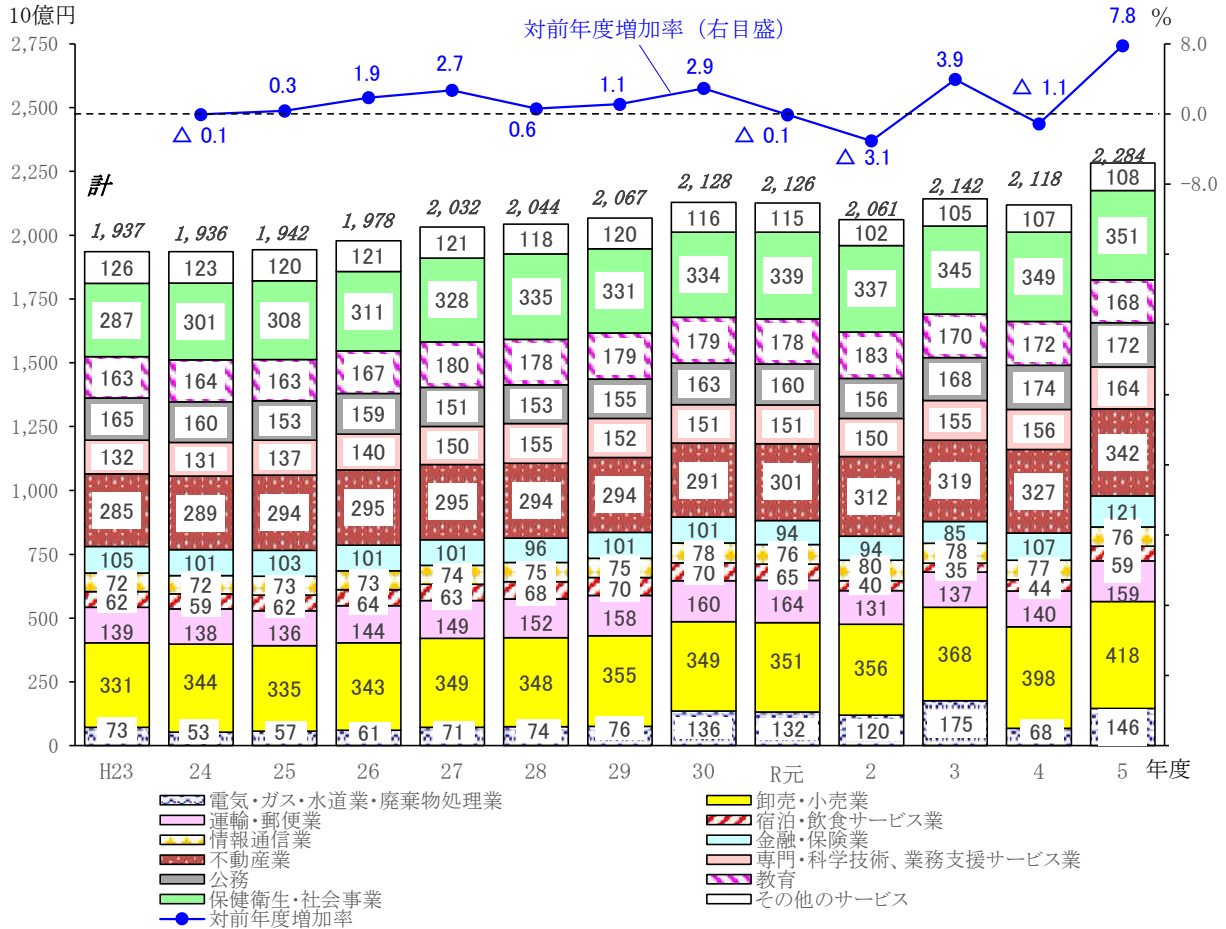
図 1 3 建設業の推移（対前年度増加率）



(3) 第3次産業

総生産額(名目)は2兆2838億円、対前年度増加率は7.8%増(前年度1.1%減)となり、県内総生産に占める割合(構成比)は66.5%となった。

図14 第3次産業の推移

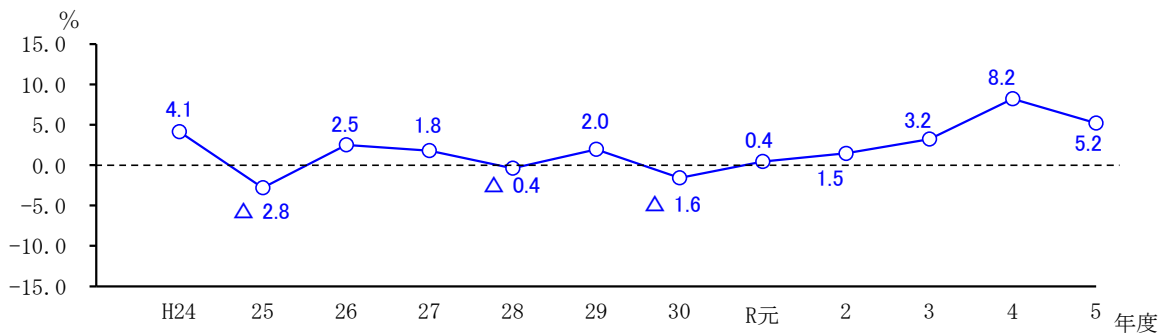


(第3次産業を構成する主な産業)

a. 卸売・小売業

総生産額(名目)は4184億円、対前年度増加率は5.2%増(前年度8.2%増)となった。これは、卸売・小売業の両業種ともに総生産額が増加したことによる。

図15 卸売・小売業の推移 (対前年度増加率)

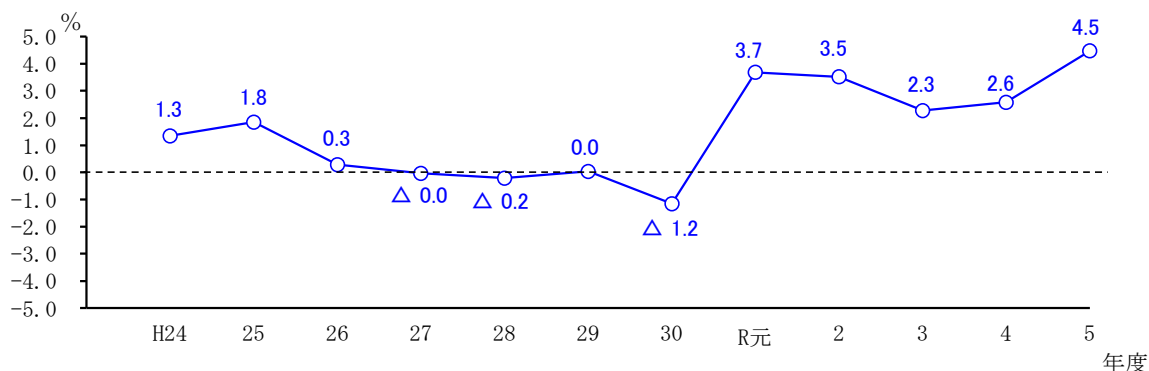


b. 不動産業

総生産額(名目)は3419億円、対前年度増加率は4.5%増(前年度2.6%増)となった。

これは、住宅賃貸業(持ち家の帰属家賃含む(注))、不動産賃貸業の総生産額が増加したことによる。

図16 不動産業の推移(対前年度増加率)



(注) 「持ち家の帰属家賃」とは

持ち家に居住している人が自ら住宅賃貸サービスを生産して営んで、自ら借家人として家賃を支出する一方で、自ら大家として家賃を受け取っているものとみなして計算するものです。

これは、仮に帰属家賃を含めないと持ち家率の高い県の総生産は、持ち家率の低い県の総生産より小さくなることから、こうした持ち家率による影響をなくすことを目的としているもので「不動産業」に含めて計算します。

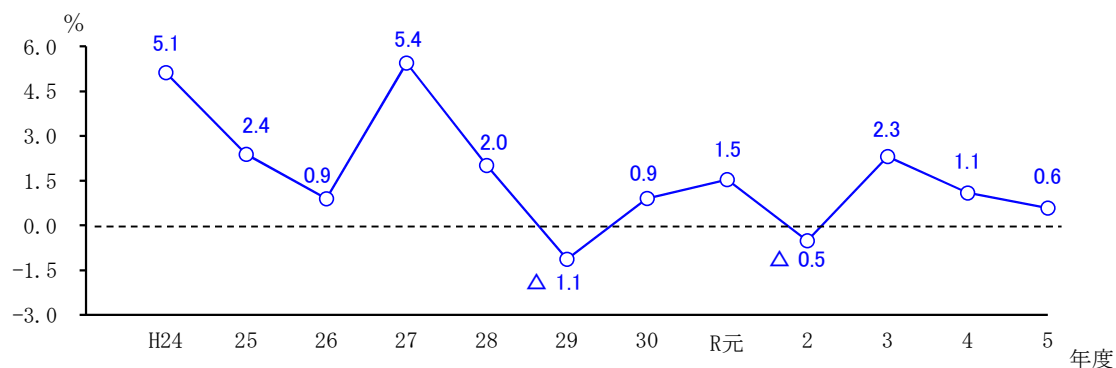
持ち家の帰属家賃は、分配系列、支出系列にも含まれています。

c. 保健衛生・社会事業

総生産額(名目)は3508億円、対前年度増加率は0.6%増(前年度1.1%増)となった。

これは、介護の総生産額が増加したことによる。

図17 保健衛生・社会事業の推移(対前年度増加率)



5 県民所得（分配）

県民所得（分配） 2兆4192億円
対前年度増加率 6.7%増

令和5年度の県民所得（分配）は総額2兆4192億円、対前年度増加率は6.7%増（前年度1.7%増）となった。
これは、企業所得が増加したことなどによる。

図18 県民所得（分配）の推移

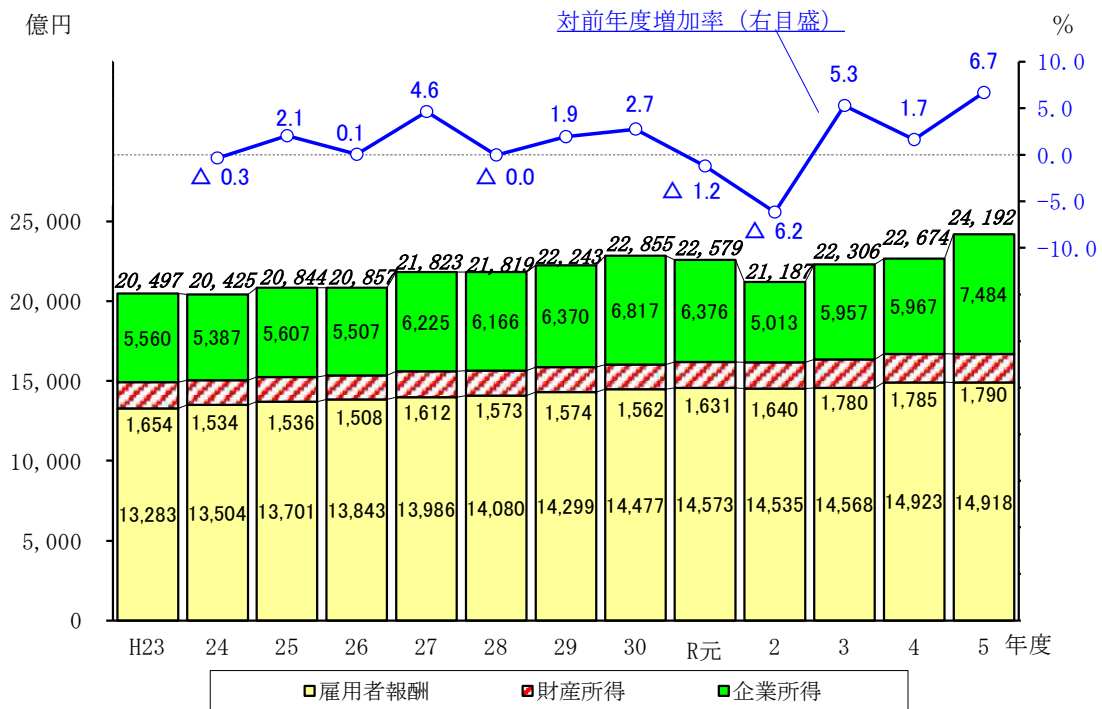
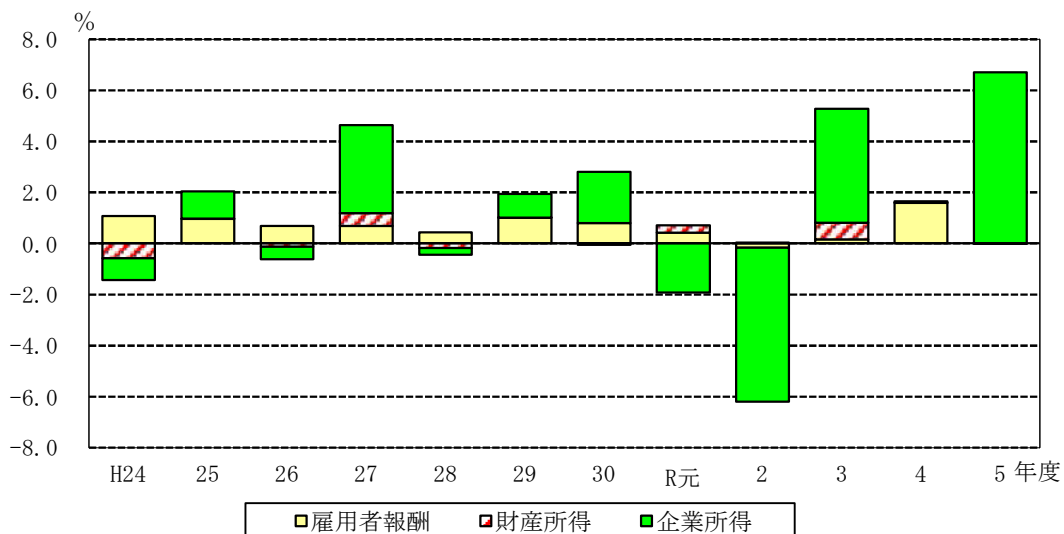


図19 県民所得（分配）の増加寄与度の推移



第5表 県民所得(分配)

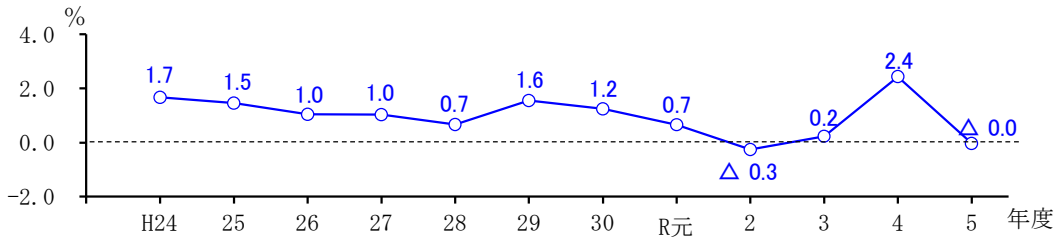
単位：百万円、%

項 目	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1. 雇用者報酬	1,492,264	1,491,778	2.4	△ 0.0	65.8	61.7	1.6	△ 0.0
(1) 賃金・俸給	1,313,636	1,321,238	1.6	0.6	57.9	54.6	0.9	0.3
(2) 雇主の社会負担	178,628	170,540	8.7	△ 4.5	7.9	7.0	0.6	△ 0.4
a. 雇主の現実社会負担	131,432	133,594	2.2	1.6	5.8	5.5	0.1	0.1
b. 雇主の帰属社会負担	47,196	36,945	32.0	△ 21.7	2.1	1.5	0.5	△ 0.5
2. 財産所得（非企業部門）	178,485	178,962	0.2	0.3	7.9	7.4	0.0	0.0
a. 受取	184,214	183,409	△ 0.5	△ 0.4	8.1	7.6	△ 0.0	△ 0.0
b. 支払	5,728	4,447	△ 20.2	△ 22.4	0.3	0.2	△ 0.1	△ 0.1
(1) 一般政府（地方政府等）	11,732	16,865	16.1	43.8	0.5	0.7	0.1	0.2
a. 受取	16,020	19,658	2.9	22.7	0.7	0.8	0.0	0.2
b. 支払	4,289	2,793	△ 21.5	△ 34.9	0.2	0.1	△ 0.1	△ 0.1
(2) 家計	163,582	158,141	△ 0.9	△ 3.3	7.2	6.5	△ 0.1	△ 0.2
① 利子	29,997	22,790	△ 7.4	△ 24.0	1.3	0.9	△ 0.1	△ 0.3
a. 受取	30,992	23,940	△ 8.3	△ 22.8	1.4	1.0	△ 0.1	△ 0.3
b. 支払（消費者負債利子）	995	1,150	△ 28.9	15.6	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
② 配当（受取）	21,911	19,500	△ 5.3	△ 11.0	1.0	0.8	△ 0.1	△ 0.1
③ その他の投資所得（受取）	66,276	69,438	0.6	4.8	2.9	2.9	0.0	0.1
④ 賃貸料（受取）	45,398	46,413	4.0	2.2	2.0	1.9	0.1	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	3,171	3,956	10.4	24.8	0.1	0.2	0.0	0.0
a. 受取	3,616	4,461	13.5	23.4	0.2	0.2	0.0	0.0
b. 支払	445	505	41.5	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	596,656	748,430	0.2	25.4	26.3	30.9	0.0	6.7
(1) 民間法人企業	376,978	504,255	0.5	33.8	16.6	20.8	0.1	5.6
a. 非金融法人企業	347,019	456,413	5.5	31.5	15.3	18.9	0.8	4.8
b. 金融機関	29,959	47,843	△ 34.9	59.7	1.3	2.0	△ 0.7	0.8
(2) 公的企業	△ 2,124	△ 9,495	33.3	△ 347.1	△ 0.1	△ 0.4	0.0	△ 0.3
a. 非金融法人企業	3,921	2,235	26.5	△ 43.0	0.2	0.1	0.0	△ 0.1
b. 金融機関	△ 6,045	△ 11,730	3.8	△ 94.0	△ 0.3	△ 0.5	0.0	△ 0.3
(3) 個人企業	221,802	253,670	△ 0.9	14.4	9.8	10.5	△ 0.1	1.4
a. 農林水産業	28,367	32,078	△ 10.4	13.1	1.3	1.3	△ 0.1	0.2
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	76,457	101,079	4.7	32.2	3.4	4.2	0.2	1.1
c. 持ち家	116,979	120,513	△ 1.8	3.0	5.2	5.0	△ 0.1	0.2
県民所得	2,267,405	2,419,169	1.7	6.7	100.0	100.0	1.7	6.7

(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は1兆4918億円、対前年度増加率は0.0%減(前年度2.4%増)となった。これは、雇主の帰属社会負担が減少したことなどによる。

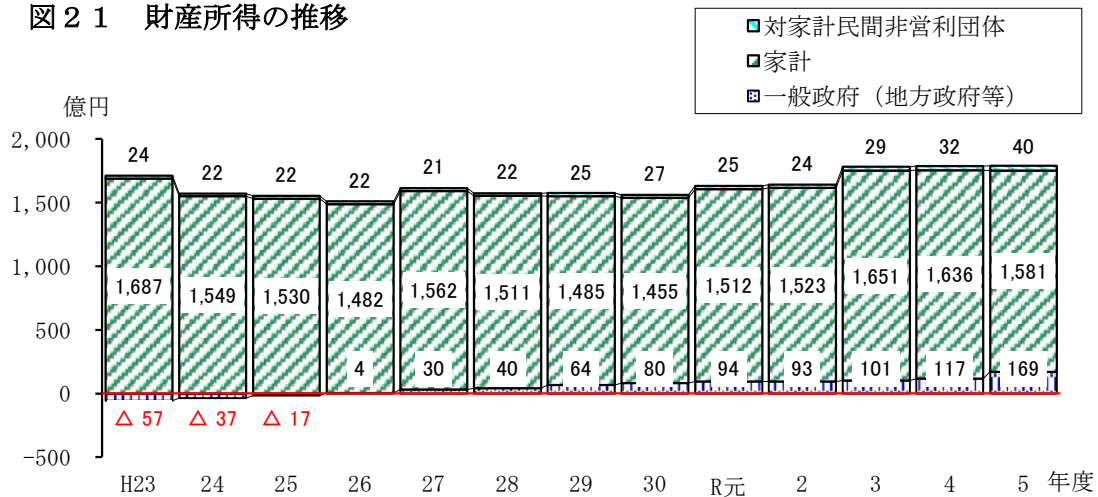
図20 雇用者報酬の推移(対前年度増加率)



(2) 財産所得(非企業部門)

財産所得は1790億円、対前年度増加率は0.3%増(前年度0.2%増)となった。

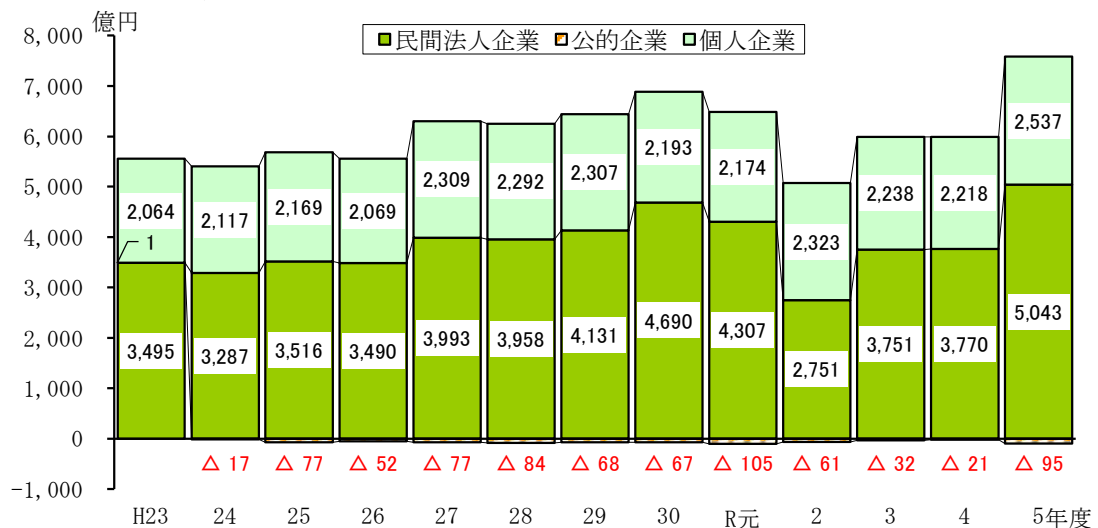
図21 財産所得の推移



(3) 企業所得

企業所得は7484億円、対前年度増加率は25.4%増(前年度0.2%増)となった。これは、民間法人企業の企業所得が増加したことによる。

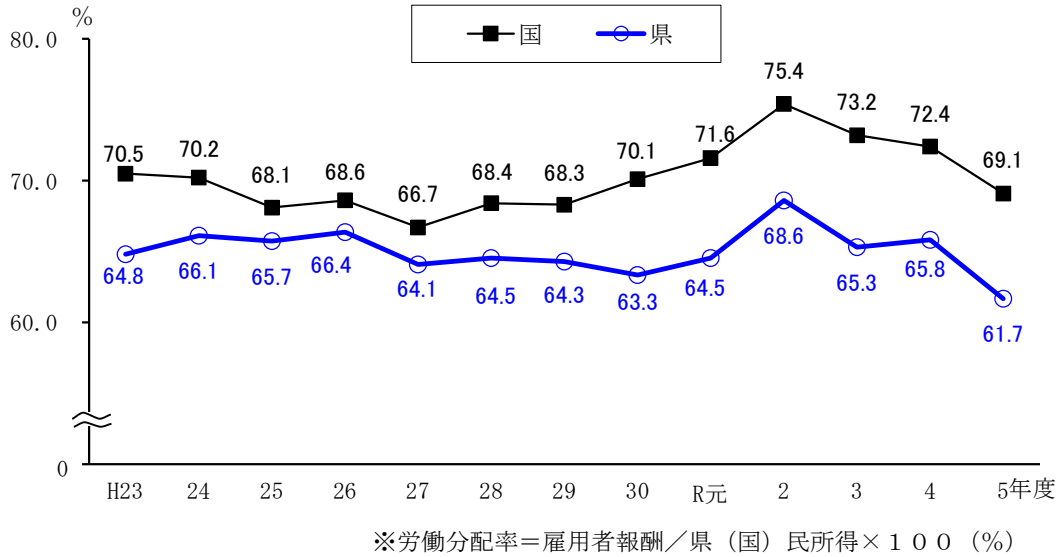
図22 企業所得の推移



(4) 労働分配率

県民所得に占める雇用者報酬の割合(労働分配率)は、61.7%(前年度65.8%)となった。

図2.3 労働分配率の推移



(参考) 県民所得(分配)の構成比の推移



6 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側、名目） 3兆4363億円
 対前年度増加率 4.1%増

令和5年度の県内総生産（支出側、名目）は3兆4363億円、対前年度増加率は4.1%増（前年度2.7%増）となった。

なお、連鎖方式（平成27暦年連鎖価格）による県内総生産（支出側、実質）は3兆3257億円、対前年度増加率は2.5%増（前年度2.0%増）となった。

図24 県内総生産（支出側、名目）の推移

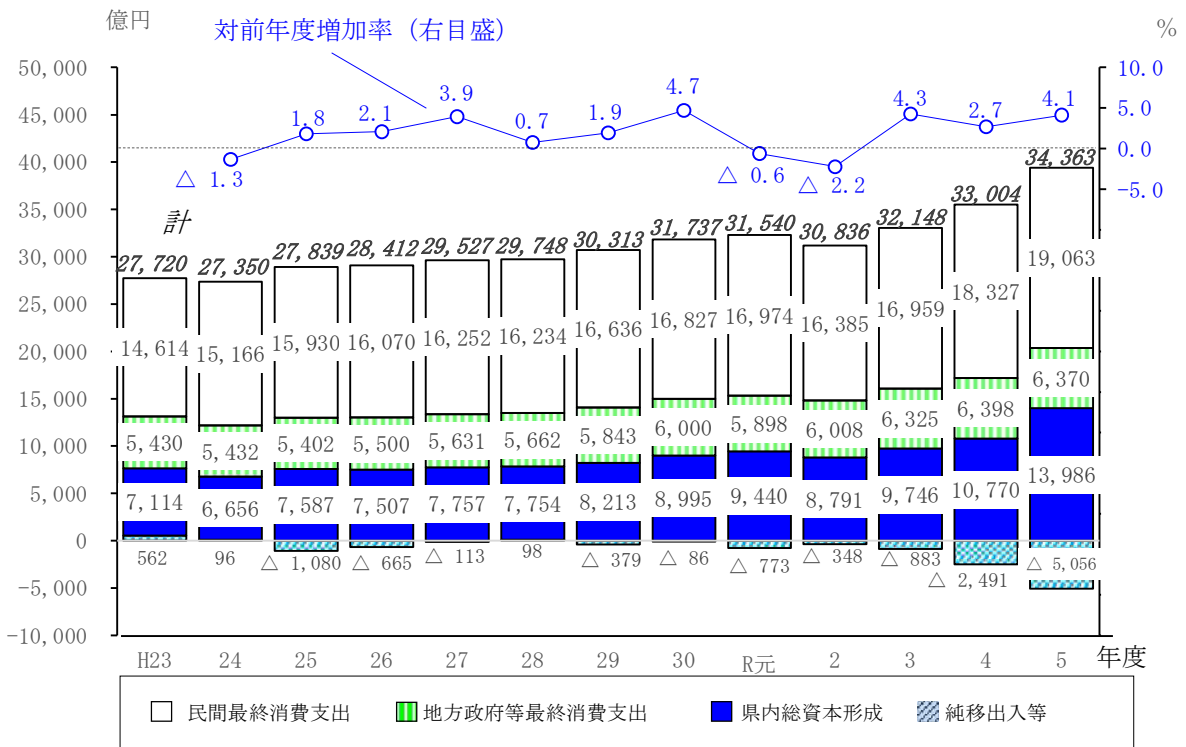
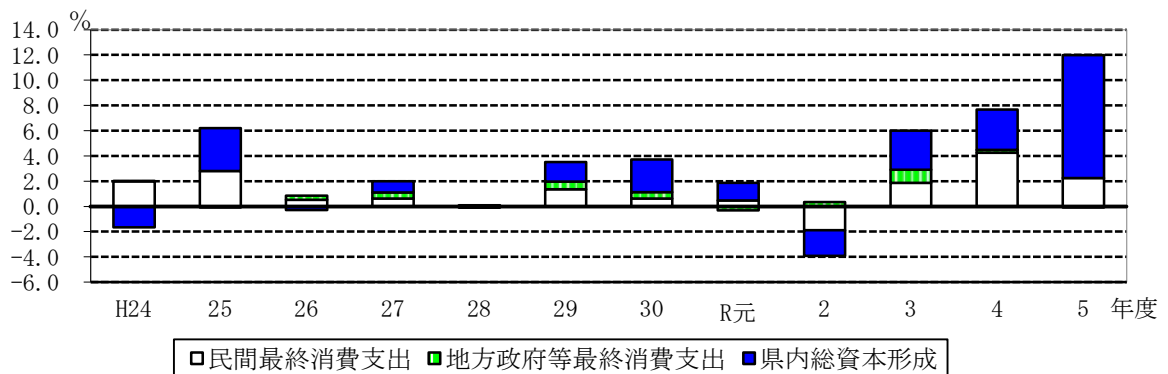


図25 県内総生産（支出側）の主要項目別増加寄与度の推移



第6表 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円、%

項 目	実 数		対前年度 増 加 率		構 成 比		対前年度 増 加 寄 与 度	
	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1. 民間最終消費支出	1,832,687	1,906,268	8.1	4.0	55.5	55.5	4.3	2.2
(1) 家計最終消費支出	1,786,484	1,856,741	8.4	3.9	54.1	54.0	4.3	2.1
a. 食料・非アルコール	267,162	278,112	3.5	4.1	8.1	8.1	0.3	0.3
b. アルコール飲料・たばこ	44,689	45,556	1.4	1.9	1.4	1.3	0.0	0.0
c. 被服・履物	63,568	64,226	16.6	1.0	1.9	1.9	0.3	0.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	449,073	462,113	5.6	2.9	13.6	13.4	0.7	0.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	106,841	107,605	10.5	0.7	3.2	3.1	0.3	0.0
f. 保健・医療	58,880	58,291	5.2	△ 1.0	1.8	1.7	0.1	△ 0.0
g. 交通	177,942	196,392	11.2	10.4	5.4	5.7	0.6	0.6
h. 情報・通信	122,295	123,982	5.4	1.4	3.7	3.6	0.2	0.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	106,642	106,724	4.1	0.1	3.2	3.1	0.1	0.0
j. 教育サービス	37,021	36,746	4.4	△ 0.7	1.1	1.1	0.0	△ 0.0
k. 外食・宿泊サービス	103,952	111,964	27.4	7.7	3.1	3.3	0.7	0.2
l. 保険・金融サービス	83,269	92,416	30.1	11.0	2.5	2.7	0.6	0.3
m. 個別ケア・社会保護・その他	165,152	172,613	7.3	4.5	5.0	5.0	0.4	0.2
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1,470,137	1,527,440	9.3	3.9	44.5	44.5	3.9	1.7
持ち家の帰属家賃	316,347	329,301	4.3	4.1	9.6	9.6	0.4	0.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	46,203	49,527	△ 2.9	7.2	1.4	1.4	△ 0.0	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	639,842	637,042	1.2	△ 0.4	19.4	18.5	0.2	△ 0.1
3. 県内総資本形成	1,077,018	1,398,563	10.5	29.9	32.6	40.7	3.2	9.7
(1) 総固定資本形成	1,049,335	1,383,442	6.3	31.8	31.8	40.3	1.9	10.1
a. 民間	778,339	1,130,115	9.4	45.2	23.6	32.9	2.1	10.7
(a) 住宅	117,981	124,544	0.0	5.6	3.6	3.6	0.0	0.2
(b) 企業設備	660,358	1,005,571	11.3	52.3	20.0	29.3	2.1	10.5
b. 公的	270,996	253,328	△ 1.6	△ 6.5	8.2	7.4	△ 0.1	△ 0.5
(a) 住宅	3,261	3,955	△ 27.2	21.3	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
(b) 企業設備	19,131	26,464	△ 21.3	38.3	0.6	0.8	△ 0.2	0.2
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	248,605	222,909	0.8	△ 10.3	7.5	6.5	0.1	△ 0.8
(2) 在庫変動	27,683	15,121	322.7	△ 45.4	0.8	0.4	1.2	△ 0.4
a. 民間企業	20,434	16,054	269.0	△ 21.4	0.6	0.5	1.0	△ 0.1
b. 公的（公的企業・一般政府）	7,249	△ 933	2,238.5	△ 112.9	0.2	△ 0.0	0.2	△ 0.2
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	△ 249,133	△ 505,592	-	-	△ 7.5	△ 14.7	△ 5.0	△ 7.8
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	△ 106,646	△ 321,596	-	-	△ 3.2	△ 9.4	△ 0.9	△ 6.5
(2) 統計上の不突合	△ 142,487	△ 183,996	-	-	△ 4.3	△ 5.4	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,300,414	3,436,281	2.7	4.1	100.0	100.0	2.7	4.1
(参考) 域外からの要素所得（純）	64,132	38,360	△ 31.1	△ 40.2	1.9	1.1	△ 0.9	△ 0.8
県民総所得（市場価格表示）	3,364,546	3,474,641	1.7	3.3	101.9	101.1	1.8	3.3

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出(名目)は1兆9063億円、対前年度増加率は4.0%増(前年度8.1%増)となった。

これは、民間最終消費支出の中で97.4%を占める家計最終消費支出のうち、交通が増加したことなどによる。

図26 民間最終消費支出の推移(対前年度増加率)

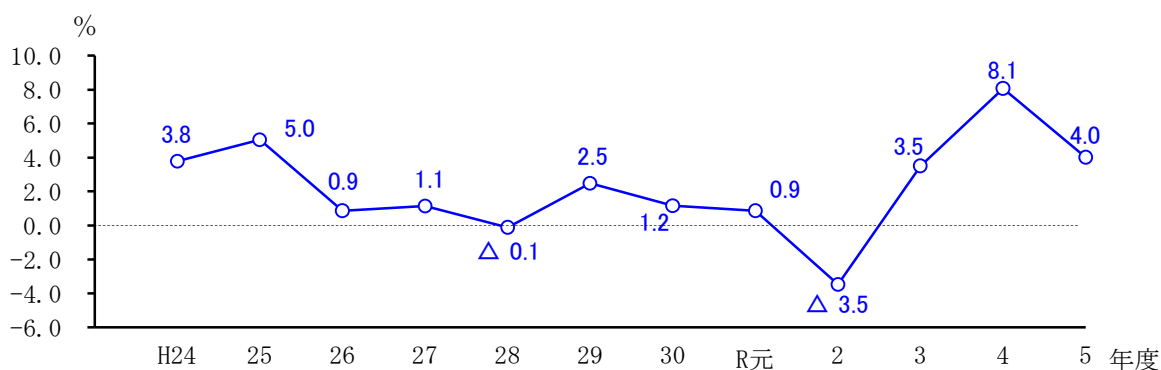
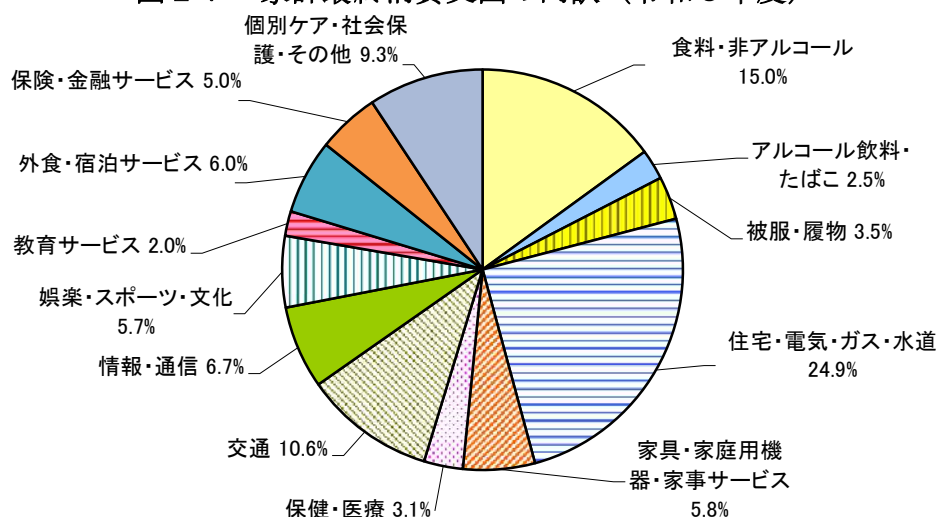


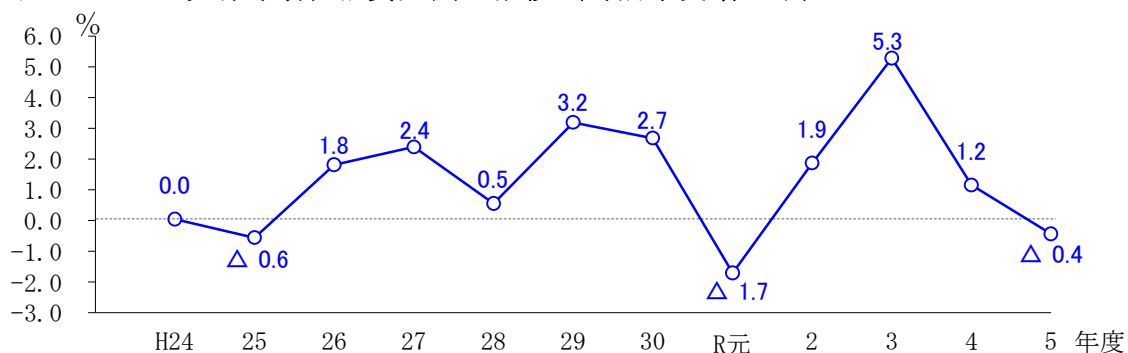
図27 家計最終消費支出の内訳(令和5年度)



(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出(名目)は6,370億円、対前年度増加率は0.4%減(前年度1.2%増)となった。

図28 地方政府等最終消費支出の推移(対前年度増加率)



(3) 県内総資本形成

県内総資本形成(名目)は1兆3986億円、対前年度増加率は29.9%増(前年度10.5%増)となった。

これは、民間企業設備が増加したことなどによる。

図 2 9 県内総資本形成の推移

